

第3回定例会

幼稚園条例の一部改正など
21議案を可決



平成25年第3回定例会は、9月17日に開会し、市長提出議案21件、議員提出議案3件について慎重に審議しました。

この結果、決算認定2件及び議案第37号「平成24年度門真市水道事業剰余金の処分について」は、その重要性に鑑み、決算特別委員会を設置して閉会中の継続審査を付託し、その他の案件については、原案のとおり可決並びに同意し、9月30日に閉会しました。



イルミネーションが拡充される古川橋駅南側

2幼稚園
廃園へ

門真市立幼稚園条例の一部改正については、26年4月に、浜町幼稚園と北本幼稚園を廃止するとともに、残る南幼稚園と大和田幼稚園で子育て支援の充実を図るため、時間外教育や通園バスの運行を実施するため提案されたものです。

審査の付託を受けた文教常任委員会では、同条例改正に至る

市制50周年を記念し
イルミネーション等を実施

平成25年度門真市一般会計補正予算(第4号)は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ7億2806万2000円を追加し、予算総額を535億6731万2000円とするもので、本案は関係各常任委員会に分割付託し、慎重に審査しました。

審査の付託を受けた民生常任委員会では、市制50周年イルミネーション事業の概要と効果を

たまたしたところ、市制50周年を記念し、にぎわいの創造と明るいまちづくりを推進するため、商店、企業、金融機関、農協等20団体から成るフリースタウン古川橋会が例年実施している古川橋駅南側ロータリーでのイルミネーション事業を拡大して共同開催とし、11月25日から26

年8月までに地域・保護者説明会を計3回開催し、意見等も勘案した上で改正に至ったものであるとのことでした。

次に、通園バスの運行経路を

概要と運営形態をたまたしたところ、大相撲は国技として幅広い世代から支持があり、子ども相撲が盛んな本市で大相撲を開催することで、世代間のコミュニケーションの促進を図り、本市への愛着を一層高め、地域の活性化に寄与することを目的に、26年3月31日に旧第六中学校グラウンドで市制50周年記念事業として実施し、一層の公民協働の進展を図りたい。

運営形態は、市民が主体の運営が最善であることから、市民各種団体及び企業等から成る市制50周年大相撲門真場所実行委員会が主催で、市等は共催、各種後援を募るとのことでした。

次に、観覧料金と福祉席の設定をたまたしたところ、実行委員会が決定することとなるが、本場所以上の料金設定にならないよう、座席により1万3000円から6000円程度までの料金設定とすることが一般的との相撲協会からの情報提供も踏まえ、料金設定と座席数の確保とともに、福祉席の設定も低額で一定の席を確保できるよう、実行委員会と調整を行っていきたいとのことでした。

小・中学校
少人数学級を拡大

1月未まで、サンジョゼ公園に向けた街路樹へのイルミネーションの拡充に加え、PRを兼ねて本市イメーজキャラクターガラスケの電飾も行う。

効果については、本市が目指す幸福度の向上に向け、さらに発展する門真の象徴として市民の心に残る事業にしたいと考えている。また、市外の方も含めた来客者を増やし、集客による商業の振興や経済効果にもつながりたいとのことでした。

次に、幸福度指標調査研究事業へ取り組む意義と効果をたまたしたところ、急激な少子高齢化と人口減少社会に突入し、これまでのような成長・拡大から、縮小・成熟した社会へと転換しつつある時代背景のもと、人やまちににぎわいがあり、定住性のある魅力的なまちづくりを推進していくためには幸福度の向上が必要であることから、市民の幸福度の向上を実感してもらう効果的・効率的な施策展開

を行うため、同調査に取り組んでいきたいと考えている。

また、同調査により、どの分野に幸福度が足りないかなどの課題を把握することで、幸福度の向上のために重点的に取り組むべき施策への反映が可能となり、多くの市民に「門真市に住んでよかった」と実感してもらえ、まちづくり、そして「住みたい、住み続けたいまち」の実現につながる効果があると考えているとのことでした。

本案は、本会議において反対の討論がありました。賛成多数で可決しました。

議会のあゆみ (平成25年8月1日～10月31日)

ため、中学1年生でも実施するもので、対象となるのは小学校7校で8学級、中学校4校で4学級とのことでした。

本案は、本会議において賛成の討論があり、全員異議なく可決しました。

- 8・6 大阪広域水道企業団議会臨時会
8・7 大阪府後期高齢者医療広域連合議会臨時会
8・9 大阪府市議会議長会正副会長会・理事会
19 議会運営委員会
20 大阪府市議会議長会総会・研修会
20 大阪中央環境モノレール建設促進協議会協議会正副・監事会
9・4 門真市議会議員政治倫理審査会
10 議会運営委員会
17 本会議(第3回定例会開会)
17 決算特別委員会
18 総務建設常任委員会
19 民生常任委員会

- 20 議会運営委員会
24 文教常任委員会
27 本会議
30 本会議(第3回定例会開会)
10・9 決算特別委員会
11 議会運営委員会
17 議会だより編集委員会
18 決算特別委員会
23 決算特別委員会
28 門真市議会議員政治倫理審査会
31 全国高速自動車道市議会協議会理事会

一般質問

9月27日、30日の本会議において、19名の議員が市政に対する質問を行いました。

主な質問と答弁の要旨を掲載しています。(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>) 及び各議員のホームページをごらんください。
※ 第3回定例会の会議録は12月初旬に掲載する予定です。



日高 哲生
(門真市民クラブ)

府門真団地地域と北島地域の整合性あるまちづくりについて

一体的なまちづくりの具体策は。

本年6月に府と本市で大阪府門真住宅まちづくり基本構想を策定し、その構想に基づき両地域を一体的に捉え、幼稚園・保育所等公共施設の整備や、商業施設等の誘致などにより新たなまちづくりを進めることについて、



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

国民健康保険について

保険料から保険税への変更に必要と思うが、見解は。

地方税法の規定に基づく保険方式にした場合、徴収権の時効や優先順位の問題ではメリットがある反面、法的規制が厳しく、低所得者が多い本市は、独自の条例の制定によって弾力的に運用する余地が少なくなるなど、

な都市機能の導入等へ向け、検討調整している。この地域の発展が起爆剤となり、市域全体の活性化へつながるよう努めたい。

南部市民センターについて

将来の高齢化に備えた同センターの業務拡大への考えは。

同センターに戸籍・住民登録などの各種届出といった支所機能を持たせるには、電算システムの設備整備等さまざまな課題があると認識しているが、今後とも業務拡大に向け、実施可能なものは引き続き取り組んでいきたい。

公民協働推進について

ボランティア団体会員募集への行政の協力体制は。

会員募集への行政の協力は側面支援であるべきと考えているが、公民協働及びボランティア活動等の推進を図るため、かきま市市民大学修了者等への取り組みとして(仮称)協働のまちづくり人材バンクの創設を検討している。



井上まり子
(日本共産党)

住宅リフォーム助成制度の創設を求める

同制度は住宅リフォームを市内業者に発注する場合、10万円から20万円を限度に、工事費の5%から10%程度を市が助成する制度であり、本年6月現在563自治体で実施され、経済波及効果が認められている。また、地域の活性化、雇用拡大及び



木津 英之
(門真市民クラブ)

企業の社会的責任(CSR)活動と行政の関係について

CSR活動を広めながら市内企業と協働を進めていく意思はあるのか。

市民、議会、市役所等が協働によるまちづくりを推進する自治基本条例の理念やそれぞれの役割等を踏まえると、CSR活動を行う市内企業の協力は不可欠であり、企業との協働関係を一層強固なものとしたい。

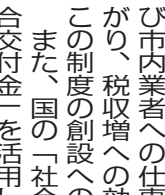


土山 重樹
(自由民主党)

補助金交付団体の選挙活動等について

奈良県広陵町のように、市の補助金交付団体の選挙活動などに規制をかけるため、ルールを設けるべきだと考えるが、公金を支出する側の責務として適正化条例などの制定についての見解は。

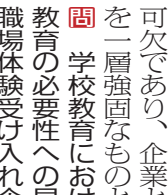
今般の議会でのさまざまな議論を踏まえ、税金である補助金等のより一層の適正化に資するため、条例等の制定については、鋭意、調査・研究に努めたい。



土山 重樹
(自由民主党)

求められる教育機関の創設について

空き教室や商店街の空き店舗等を活用した総合福祉学校の創設についての見解は。

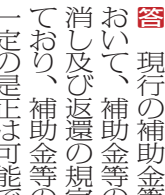


田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

新公会計制度の導入について

新公会計制度導入の意義と効果、必要性についての見解は。

同制度は、従来の現金主義会計では見えにくかったコストやストックを把握することにより、財務情報をわかりやすく開示できるとともに、資産・債務管理や予算編成等に有効に活用することができ、マネジメントの強化、中長期的な財政の効率化・適正化につながると考えている。総務省においても導入の促進を図っており、本市としても、行財政の現状と課題をより明確化するために、必要であると認識している。



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

「(仮称)門真市自転車安全利用に関するマナー条例」について

条例制定についての見解は。

自転車の安全利用は本市の市民生活から切り離せないことから、重要な課題であり、条例制定は、本市の交通安全の推進に寄与できるものと考えている。今後、調査を進めるとともに、本市の実情に沿った条例内容を



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

空き教室や商店街の空き店舗等を活用した総合福祉学校の創設についての見解は。

総合福祉学校の創設は、空き店舗等では規模的に問題があり、旧北小学校の空き教室活用は住宅市街地総合整備事業の調査に入るため、困難と考える。



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

新公会計制度の導入について

新公会計制度導入の意義と効果、必要性についての見解は。

同制度は、従来の現金主義会計では見えにくかったコストやストックを把握することにより、財務情報をわかりやすく開示できるとともに、資産・債務管理や予算編成等に有効に活用することができ、マネジメントの強化、中長期的な財政の効率化・適正化につながると考えている。総務省においても導入の促進を図っており、本市としても、行財政の現状と課題をより明確化するために、必要であると認識している。

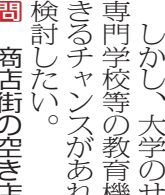


田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

「(仮称)門真市自転車安全利用に関するマナー条例」について

条例制定についての見解は。

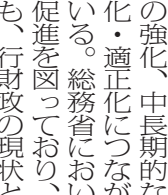
自転車の安全利用は本市の市民生活から切り離せないことから、重要な課題であり、条例制定は、本市の交通安全の推進に寄与できるものと考えている。今後、調査を進めるとともに、本市の実情に沿った条例内容を



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

支援合う社会の構築について

公明党は難病対策を推進する難病対策基本法制定を訴えているが、市の難病対策と支援は。

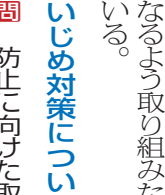


田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

体育館建設用地を既に開発会社が取得していた旧トボス跡地とした問題点について

体育館建設用地を旧トボス・ダイエー跡地としたのは、市とまちづくりを進める開発会社が既に取得していたことが念頭にあったのか？

国土地利用計画法に基づき土地売買等届出書を、本市を経由



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

通学路の安全対策について

国は通学路の交通安全対策等の推進を目指し、防災・安全交付金として1兆円規模の予算を計上しており、申請には要対策箇所を示した対策箇所一覧表等の公表が必要である。そこで、実効性を伴う通学路安全整備計画の策定・公表を行い、同交付金を活用し、安全対策を実施す

なるよう取り組みたいと考えている。



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

支援合う社会の構築について

公明党は難病対策を推進する難病対策基本法制定を訴えているが、市の難病対策と支援は。



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

体育館建設用地を既に開発会社が取得していた旧トボス跡地とした問題点について

体育館建設用地を旧トボス・ダイエー跡地としたのは、市とまちづくりを進める開発会社が既に取得していたことが念頭にあったのか？

国土地利用計画法に基づき土地売買等届出書を、本市を経由



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

通学路の安全対策について

国は通学路の交通安全対策等の推進を目指し、防災・安全交付金として1兆円規模の予算を計上しており、申請には要対策箇所を示した対策箇所一覧表等の公表が必要である。そこで、実効性を伴う通学路安全整備計画の策定・公表を行い、同交付金を活用し、安全対策を実施す

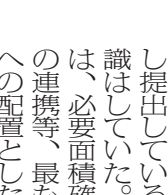
なるよう取り組みたいと考えている。



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

支援合う社会の構築について

公明党は難病対策を推進する難病対策基本法制定を訴えているが、市の難病対策と支援は。

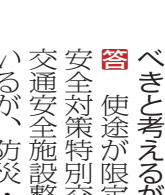


田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

体育館建設用地を既に開発会社が取得していた旧トボス跡地とした問題点について

体育館建設用地を旧トボス・ダイエー跡地としたのは、市とまちづくりを進める開発会社が既に取得していたことが念頭にあったのか？

国土地利用計画法に基づき土地売買等届出書を、本市を経由



田伏 幹夫
(門真市民クラブ)

通学路の安全対策について

国は通学路の交通安全対策等の推進を目指し、防災・安全交付金として1兆円規模の予算を計上しており、申請には要対策箇所を示した対策箇所一覧表等の公表が必要である。そこで、実効性を伴う通学路安全整備計画の策定・公表を行い、同交付金を活用し、安全対策を実施す

なるよう取り組みたいと考えている。

